

イノベーション創出研究支援事業 健康科学・医療融合関連研究補助金

1 応募の要件及び助成の条件

【補助金の目的】

健康科学と医療の融合に向けて、健康・医療関連分野における優れた技術シーズを活用した本道の民間企業と大学等との共同研究を推進します。

【対象となる研究開発】

健康・医療関連分野において、大学等試験研究機関の研究成果を用いた実用化・事業化につながる可能性が高い共同研究であり、次のいずれかの研究成果等に基づくもの。

本事業のスタートアップ研究、発展・橋渡し研究で得られた研究成果等
道内で実施された国等の研究開発プロジェクト等で得られた研究成果等
道内の大学・公設試験研究機関等で得られた研究成果又は技術移転機関の持つ特許権等

【対象となる研究機関】

次の全ての要件に該当する中小企業及び公益法人

- (1) 中小企業基本法に定める中小企業者等であること。
- (2) 原則、道内に本社があること。
- (3) 設立後1年以上経過し、活動を継続して行う見通しがあること。
- (4) 補助事業を行うための経営資源、人材等を有していること。
- (5) 必要な体制(道内の研究者、大学、試験研究機関との協力体制等)が整えられていること。
(提案に際しては、研究成果を創出した機関・研究者から、研究協力に関する事前の了解が必要です。)
- (6) 当該年度(平成23年度)において類似の研究課題で道又はその関係団体から補助金を受けていないこと。

【研究期間】 補助金交付決定の日から平成24年3月31日まで

【補助金額】 上限900万円/年

【補助率】 補助対象経費の2分の1以内

【採択予定件数】 若干数

【補助対象経費】 事業を遂行するために直接必要となる下記の研究開発関連経費を対象とします。

＜対象経費＞ 図書購入費、原材料・消耗品購入費、印刷製本費、通信・運搬費、機器リース料、機器購入費(※1)、施設及び設備等賃借料、旅費(※2)、研究員人件費(※3、※4)、技術指導謝金、外注費(調査・分析・加工・試作)、その他特に必要と認められる経費

- ※1 パーソナルコンピュータ、プリンタ、コンピュータ周辺機器の汎用物品は原則として補助対象外とします。
- ※2 旅費は国内旅費に限ります。また、交通費は実費(ただし、特別車両料金、特別船室料金、特別席料金等を除く)とし、宿泊費及び日当については、原則として提案企業等の規定によることとしますが、宿泊費13,000円、日当3,000円を上限とします。
- ※3 賃金は、毎月定額で支払われる賃金のうち、通勤手当等の労働対価とならない諸手当の部分を除き、これを月間平均所定労働時間で割った時給に作業日誌に記された作業時間を掛けた額を対象経費とします。賞与等は算定の基礎に含めることはできません。
- ※4 当該研究開発に直接関与する研究員及び研究補助員の直接作業時間に対するもの限り、当該事業に直接業務しない経理事務等の補助員賃金は対象外とします。1,800時間を超える場合は1,800時間相当額を限度とし、かつ人件費の総額は補助対象事業費の10分の4を限度とします。また時間単価が2,000円を超える場合は、2,000円を限度とします。
(時間単価＝基本給与月額＋時間外手当を除く諸手当／(年間所定労働時間／12ヵ月))

その他注意事項：

- ・ 経理処理上、当事業に要する経費として区分しがたいもの(既存設備・機械の使用料、固定資産税、水道光熱費等)および施設等の改造費、交際費、会議費、雑費等の一般管理費的な支出は対象外とします。
- ・ 補助対象となる経費の額は、消費税等仕入控除税額(※5)を差し引いた金額となります。
※5 消費税等仕入控除税額とは:補助事業者が課税事業者の場合、補助事業に係る課税仕入れに伴い、消費税及び地方消費税の還付金が発生することとなるため、この還付と補助金交付が二重にならないよう、課税仕入れの際の消費税及び地方消費税相当額については、原則として予め補助対象経費から減額しておくこととしています。この消費税及び地方消費税相当額を「消費税等仕入控除税額」といいます。

2 応募の手続き及び日程

(1) 提出書類

◆健康科学・医療融合関連研究補助金申込書(様式1~5):

- ① 原本:1部(片面印刷、左肩ホチキス留め)
- ② 写し:5部(片面印刷、左肩ホチキス留め)
- ③ 補助金申込書(様式1~5)の電子データ:1式
MS-WORDにて作成の上、CD-R等に保存して、ラベル等に所属機関、氏名を記載すること。

◆その他の補足資料

- ④企業等概要(別紙1又2):6部
- ⑤企業等パンフレット:1部
- ⑥定款(または寄附行為)、諸規定(旅費規定等):1式
- ⑦過去3年分の決算報告書(設立後3年未満の場合経過年分):1式

(2) 受付期間

提出期限：平成23年7月13日(水) 17:00 必着

郵送等の場合は、配達等の都合で締切までに届かない場合がありますので、期限に余裕をもって送付されるようご注意願います。

(3) 提出方法及び提出先

受付期間内に、提出書類をノーステック財団クラスター研究部(下記、提出先)に提出してください。なお、提出いただいた書類等は返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

提出方法：ご持参または、郵便・宅配便等による送付

なお、E-mail および FAX による提出は受け付けられません。

提出先：〒001-0021

札幌市北区北21条西12丁目 北海道大学構内 コラボほっかいどう
公益財団法人北海道科学技術総合振興センター 2F クラスター研究部 あて
TEL：011-708-6392 FAX：011-747-1911

(4) 申込にあたっての留意点

対象となる研究開発は、大学等試験研究機関の研究成果を用いるものである必要があります。成果を創出した道内の大学・国公設試験研究機関(道立試験研究機関を含む)から、事業への協力が得られることを事前に確認しておいてください。

また、必要に応じて「協力者」以外の道内外の外部機関の研究者等(以下「外部協力者」という)に設計・製作等の協力を求めた場合も同様に、事前に了解を得ておいてください。

平成24年3月31日までに、申請テーマに係る研究を終了してください。また、必要経費における精算報告書一式(補助事業精算報告書及び会計疎明資料等)について、平成24年3月21日(水)までに提出していただきます(平成24年3月21日(水)までに本研究開発経費の支払を全て完了していただきます)。

3 審査及び採択後の手続き等

【選定方法】

選定に当たっては、ノーステック財団による要件審査を経て、ノーステック財団が組織する「審査委員会」において、「補助金の目的との適合性」及び、下記の「評価の観点」についての書類及び面談（必要に応じて実施）による審査を行った上で決定します（面談審査対象者には別途通知します）。

○評価の観点

◆技術的観点	
①研究開発目標の妥当性	研究開発の目標が、具体的かつ明確に設定されており、妥当であること。
②研究開発計画の妥当性	研究開発計画（予算及び手段を含む）が具体的且つ適切に設定されており、目標達成の観点で実現性が高いこと。
③研究開発内容の新規性・独自性	研究開発の内容に、新規性又は独自性があること。
◆産業応用の観点	
④実用化の可能性	将来の実用化、事業化の可能性が高いこと。また、本研究開発に関連する特許又は具体的な知財戦略等を有し、実用化の視点で優位性があること。
⑤地域への波及効果	実用化された場合、地域の振興、産業の発展への波及効果が相当程度見込まれること。

【内 定】

平成 23 年 9 月中旬を目途に採否を内定する予定です。採否の結果は、申込機関に対し文書でお知らせします。

なお、補助金申請額の積算内容を精査し、その一部を減額させていただく場合があります。

【採択・公表】

採択された研究計画については、補助金交付決定後、財団ホームページにて公表（研究開発テーマ名、研究開発の概要など）いたします。

【補助金の交付】

採択内定者には、当財団が定める補助金交付申請書を提出していただきます。詳しくは、内定通知時に改めてお知らせします。

【補助金に係る経理】

補助金交付規定等に従って、補助金を適正に執行していただきます。

また、原則、補助金の管理責任は申込機関が負います。

【報告書等の提出】

補助事業年度に補助事業精算報告書（H24.3.21 まで）、また、事業完了後、研究成果報告書（H24.7.31 まで）を提出していただきます。

なお、提出いただく報告書の様式等は、補助金交付通知のときに併せて送付・通知します。

また事業終了後、研究成果に関するフォローアップ活動にご協力いただきます。

【研究成果の公表】

研究の成果は、公表を原則としておりますので、提出いただいた研究成果報告書は印刷の上、関係各機関等に配布するとともに、当財団のホームページに掲載させていただく予定です。

ただし、特許出願などの知的財産戦略上、支障がある場合は申し出てください。

また、道やノーステック財団が実施する成果報告会、セミナー等で発表していただく場合がありますので、ご協力願います。

【 本事業への継続的な申請 】

研究開発実施後、同一（又は発展的）な研究テーマで、最大２年度まで継続的に申請することができます。この際、前年度の研究成果を説明する資料を提出いただきます。

【 知的財産権の帰属 】

本事業により生じた研究成果は、研究代表者および共同研究者に帰属しますが、特許権等の知的財産権の取扱いについては、原則として、研究代表者および共同研究者が所属する企業・研究機関等の規定等に従って下さい。

整理番号

平成 年 月 日

**平成23年度 ノーステック財団「研究開発助成事業」
健康科学・医療融合関連研究補助金 申込書**

標記の事業を実施するにあたり(様式1-3)の研究機関等の協力が得られることが確認できたので、本書のとおり研究課題を提案いたします。

1. 申込者

申込者 (企業・ 団体)	(フリガナ)		
	企業名・団体名	道内の企業・団体に限ります。	
	(フリガナ)		
	代表者 職・氏名	必ず押印してください。	(代表者印)
	本社・本部所在地	〒 -	
		TEL:	FAX:
	(フリガナ)		
	申込書作成者 担当者 職・氏名	申込書の記述に関し説明のできる方を記名してください。	
(フリガナ)			
経 理 担当者 職・氏名			

< 申込者(企業・団体)の主な研究開発実績・蓄積 >

※主な自社の開発実績や共同研究実績(協力教官の氏名・研究内容)などを箇条書きにより記載してください。

(様式 1 - 2)

2 . 申込者 (企業 ・ 団体) の従事研究員名簿 書き切れない場合は別葉としてください。

(フリガナ)		所属部署 / 役 職	
研究代表者 氏 名	本事業の研究責任者	TEL	
	E-mail :	FAX	
	最終学歴から順次箇条書きしてください。		
研 究 歴 (主な職歴と 従事してきた 研究内容)			
(フリガナ)		所属部署 / 役 職	
研 究 者 氏 名		TEL	
	E-mail :	FAX	
	研 究 歴 (主な職歴と 従事してきた 研究内容)		
(フリガナ)		所属部署 / 役 職	
研 究 者 氏 名		TEL	
	E-mail :	FAX	
	研 究 歴 (主な職歴と 従事してきた 研究内容)		

臨時に雇い入れる研究補助員は記載不要です。

人件費、出張旅費などの計上が見込まれる研究従事者は必ず記載してください。

(様式 1 - 3)

3 . 共同研究機関 研究員名簿

研 究 協 力 機 関 等	(フリガナ)					
	機 関 名		道内の研究機関等に限りませう。			
	(フリガナ)					
	所 属 長		押印不要			
	所 在 地		〒 -			
			TEL :	FAX :		
	活 用 す る 研 究 成 果 を 有 す る 研 究 者	(フリガナ)				
		代 表 研究協力者 職 ・ 氏名		道内の研究者に限りませう。 必ず押印してください。		印
		E-mail				
		連 絡 先		〒 -		
				TEL :	FAX :	
		主たる研究・ 技術開発分野				
		主たる研究・ 開発キーワード				
		(フリガナ)				
		研究協力者 職 ・ 氏名				印
		E-mail :				
		主たる研究・ 技術開発分野				
		主たる研究・ 開発キーワード				
(フリガナ)						
研究協力者 職 ・ 氏名				印		
E-mail :						
主たる研究・ 技術開発分野						
主たる研究・ 開発キーワード						

(様式 1 - 4)

外部協力者名簿 (道外の研究者、または、本研究開発に伴う指導・助言等の役割を担う方を記載)

外 部 協 力 者	(フリガ ナ)				年 齢	歳
	職 / 氏 名	印				
		E-mail :				
	所属機関名					
	所属住所等	〒				
		TEL		FAX		
	主たる研究・ 技術開発分野					
	研究・技術 開発キーワード					
	(フリガ ナ)				年 齢	歳
	職 / 氏 名	印				
E-mail :						
所属機関名						
所属住所等	〒					
	TEL		FAX			
主たる研究・ 技術開発分野						
研究・技術 開発キーワード						
(フリガ ナ)				年 齢	歳	
職 / 氏 名	印					
	E-mail :					
所属機関名						
所属住所等	〒					
	TEL		FAX			
主たる研究・ 技術開発分野						
研究・技術 開発キーワード						

研究に参画する方々の上記名簿 (様式 1 - 2 ~ 4) については必要に応じ別葉としてください。

(様式 2 - 1)

応募区分

事業名	補助金名	研究分野
イノベーション創出研究支援事業	健康科学・医療融合関連研究補助金	

提案事業の概要 (必要に応じ参考資料を添付してください。)

開発テーマ (研究キーワード)	※ 30字程度で表現してください。(サブタイトルをつける場合はそれを含めて) ※ 研究キーワードを括弧書きしてください。(審査を行うために応募テーマを分野分類するときの参考とします。)
< 事業の概要 >	
400 字以内 開発テーマの内容をコンパクトに取りまとめて記載してください。	
< 事業を実施する背景と目的 >	
1,000 字以内 研究開発を計画するに至った背景及び目的を、本事業を実施する必要性・具体的なニーズ、本事業で解決すべき課題などを交え記載してください。	

記載要領

1. 応募区分

事業名、補助金名、研究分野：下記の中から該当する項目を記載してください。

事業名	補助金名	研究開発分野
イノベーション創出研究開発事業	健康科学・医療融合関連研究補助金	健康関連技術、医学・医療関連技術、 その他の分野()

最も該当する分野を記載してください。分野がまたがる場合は、該当する研究分野を代表的なものの順に記載してください。その他の場合、括弧書きで分野名を記載してください。

< 研究分野の区分 >

健康関連技術	食品の機能性評価(ヒト介入試験を含むもの)、食関連メタボロミクス研究、口腔ケア用品、化粧品、運動科学など健康増進関連研究 等
医学・医療関連技術	医療用材料、再生医療、バイオマーカー探索、疫学(コホート研究等)、臨床検査・診断キット(バイオセンサー等)、バイオインフォマティクス(遠隔医療等)、医療用機器(治療機器・診断機器)、予防医学、病者用食品、生化学、ゲノム、医薬品開発 等
その他の分野()	※上記分野に該当しない場合、括弧書きで分野を記載してください。

(様式 2 - 2)

提案事業の詳細

(必要に応じ参考資料を添付してください。)

< 本事業提案の基になる研究成果、研究基盤の内容 >

字数制限なし

本事業に活用する研究成果(知的財産等)・研究基盤、活動実績の内容をわかりやすく記載してください。また、それぞれの研究成果(知的財産等)・研究基盤の保有機関がわかるように記載してください。

< 本事業で取り組む研究開発成果の目標 >

字数制限なし

当該研究開発終了時の成果目標を、実用化をゴールとした場合の位置づけ、目標設定の根拠などにも触れ、具体的に記載してください。

< 研究開発項目・内容及び手段 >

字数制限なし

課題解決のための具体的な研究開発項目と、実施するための技術的手法や手段をわかりやすく記載してください。また、新規性・独自性などにも触れて記載してください。

< 実施後の事業化展開の構想及び健康関連産業振興への効果 >

字数制限なし。

本事業における研究開発成果を基に、事業展開としてどのようなことを目指しているか(製品化、他企業などへの技術移転や事業化のための共同研究など)、実用化の見通し(実用化のスケジュールなど)にも触れて記載してください。

(様式 3)

実施計画書(平成23年度)

研究開発項目	担当機関 (研究員)	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	(成果目標)								
	(成果目標)								
	(成果目標)								
	(成果目標)								

矢印(—————▶)で記して、その上に内容を記載してください。

具体的な研究開発項目と研究開発に参画する研究員全員の役割分担が分かるように記載してください。

(様式 4)

経 費 積 算 書

(単位 : 千円)

経 費 区 分		補助対象 経費総額	積 算 内 訳
			(単価・数量・使用目的等)
機 械 装 置 費	機器装置等 購入・製作費		【記入例】 小計5,000,000円 △△検出器 2,600,000円×1式 ▼▼分析機器 2,400,000円×1式
	機器リース料		
人 件 費	研究員人件費		小計 3,000,000円 1500時間×2,000円/時間 使用目的:○○分析、◇◇データ解析
	研究補助員 賃金		小計 2,000,000円 2000時間×1,000円/時間 使用目的:○○分析、◇◇データ解析補助
調 査 研 究 諸 費	原材料 消耗品 購入費		小計1,500,000円 ▲▲実験用試薬 2,500円×40個 ○○複合体の原材料 5,000円×30袋 ◇◇培養用培地 15,000円×10個 プラスチック・ガラス器具類 50,000円×1式
	旅 費		小計400,000円 外部協力者招聘のため(東京-札幌) :¥80,000×1人回=¥80,000 関連技術調査のため(東京-札幌) :¥80,000×4人回=¥320,000 使用目的:▲▲研究会等出席による情報収集
	大学等試験研究 機関共同研究費		小計1,500,000円 ◇◇大学 共同研究費
	その他経費		小計1,600,000円 △△輸送費(クール便) 1,000円×5回 ◇◇分析試験一式 計800,000円 書籍:○○解析関連専門書 5,000円×3冊 ◆◆に関する専門家謝金 30,000円
合 計			
うち交付申請予定額			補助率：補助対象経費の 1 / 2 以内 (上限 900 万円)

※経費積算書には、補助事業に要する経費のうちで、補助対象となる経費(消費税等仕入控除税額を差し引いた金額)を記入してください。(補助事業に要する経費－消費税等仕入控除税額＝補助対象となる経費)

(様式 5)

類似の支援制度等への申請又は実施に係る状況調書

事業名称	例：地域イノベーション創出研究開発事業（一般枠）
事業主体 （関係省庁等）	例：北海道経済産業局（経済産業省）
プロジェクト名	
総括研究機関	
研究開発等 実施機関	実施機関を全て記載
提案（実施）額	千円
実施期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
研究開発内容	
その他	※他の制度（省庁・自治体・独立行政法人等）による研究開発事業において、実施済み又は実施中若しくは申請中及び申請予定とされているもののうち、本提案内容と類似した研究開発内容（同一研究実施機関の関与又は同一の技術シーズを用いるなど）と思われるもの又はそのおそれがあるものについては、当該案件毎に双方の研究内容等について、それぞれの類似点及び相違点について本様式により、簡潔に記載してください。

(別紙 1 - 1)

企業概要書(中小企業用)

企業名	URL :		設立年月日				
本社所在地	〒 -						
代表者職・氏名							
従業員数	臨時雇用者は除いてください。 名 (うち研究開発職員) 名						
業種			主な事業内容				
経営状況と見通し	主力品目の売り上げ動向や今後の見通し、売り上げに占める割合。 数年の損益動向に対する評価や今後の損益見通し等を記載してください。 決算期は右から最新のものを記載してください。						
決算期	平成 年 月 期	指 数	平成 年 月 期	指 数	平成 年 月 期	指 数	
財政状態	資本金	A 百万円	100	a 百万円	$a/A*100$	a 百万円	$a/A*100$
	自己資本	B 百万円	100	b 百万円	$b/B*100$	β 百万円	$\beta/B*100$
	総資産	C 百万円	100	c 百万円	$c/C*100$	γ 百万円	$\gamma/C*100$
経営状態	売上高	D 百万円	100	d 百万円	$d/D*100$	δ 百万円	$\delta/D*100$
	経常利益	E 百万円	100	e 百万円	$e/E*100$	ε 百万円	$\varepsilon/E*100$
	当期利益	F 百万円	100	f 百万円	$f/F*100$	ζ 百万円	$\zeta/F*100$
財務比率分析	自己資本比率	B/C	%	b/c	%	β/γ	%
	経常利益率	E/D	%	e/d	%	ε/δ	%
	経常利益率	E/C	%	e/c	%	ε/γ	%
	研究開発費 研究開発比率	G	百万円	g	百万円	η	百万円
		G/D	%	g/d	%	η/δ	%
配当率		%		%		%	
決算期	会社の概況などについて特に伝える事項があれば記載してください。						
関係会社	※親会社(50%以上の株取得)がある場合は、法人名・資本金・従業員数を記載してください。						

※金額は、十万円の位を四捨五入してください。

率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記載してください。

(別紙1 - 2)

株 主 等 一 覧 表

会 社 名 : _____

<株主> 持ち株比率上位5名までとしてください。 (平成 年 月現在)

株 主 氏 名	住 所	持株数	比 率	備 考
	〒			
	〒			
	〒			
	〒			
	〒			

株主が法人の場合は、備考欄にその法人の資本金及び従業員を記載してください。
率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記載してください。

<役員> 役員全員を記載してください。別葉としても構いません。

役 職 名	氏 名	住 所	備 考
		〒	
		〒	
		〒	
		〒	
		〒	
		〒	
		〒	
		〒	

他の会社の役員を兼務している場合は、備考欄にその会社名及び役職名を記載してください。

(別紙2)

団 体 概 要 書 (中小企業以外 用)

団 体 名	URL :	設立年月日	
本 部 所 在 地	〒 -	団体の種類	
代表者職・氏名			
職 員 数	臨時雇用者は除いてください。 名 (うち研究開発職員) 名		
主な事業内容			
主 な 出 資 者	住 所	出 資 額	出 資 比 率
比率上位3名まで としてください。	〒 -	百万円	%
	〒 -	百万円	%
	〒 -	百万円	%
理 事 氏 名	住 所	備 考	
理事全員を記載してください。 別葉としても構いません。	〒 -		
	〒 -		
	〒 -		
	〒 -		
	〒 -		
	〒 -		
	〒 -		
	〒 -		

他の会社(団体)等の役員を兼務している場合は、備考欄にその会社(団体)名及び役職名を記載してください。

率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記載してください。